

平成15年2月14日

各 位

平成15年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 **株式会社 J ストリーム**
 (コード番号 4308 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都港区赤坂六丁目3番18号
 問合せ先 取締役CFO管理部長兼広報IR室長
 菅井 毅
 T E L (03)3560-7101

1. 業績

(1) 平成15年3月期第3四半期の業績(平成14年4月1日~平成14年12月31日)

	平成14年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	868	1,032	18.9	1,405
営 業 利 益	21	155	-	62
経 常 利 益	47	175	-	36
当 期 純 利 益	44	173	-	40
総 資 産	1,016	2,784	174.1	1,125
株 主 資 本	867	2,644	204.7	953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 部門別売上高

期 別 事業部門別	平成14年3月期 第3四半期 (前年同期)		平成15年3月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ラ イ ブ 放 送	198	22.8	132	12.9	33.0	249	17.7
オンデマンド放送	410	47.3	474	45.9	15.4	562	40.0
コンサルティングサービス	31	3.6	112	10.9	257.6	249	17.8
そ の 他	227	26.3	313	30.3	37.4	344	24.5
合 計	868	100.0	1,032	100.0	18.9	1,405	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績状況（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国経済の減速懸念や世界規模の株安傾向、大手銀行の不良債権処理の加速に伴う企業淘汰や長期化するデフレ圧力、高水準の失業率等の要因も加わり、景気の回復が依然として見込めない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況にもかかわらず、平成14年12月末時点で、DSL加入者数が約564万人に達し、CATV、FTTHを加えたブロードバンド人口は780万人にまで拡大しており、着実にストリーミングによるコンテンツ配信の事例は増加しており、視聴者側のニーズもますます高まってきていると思われまます。

当社は、配信インフラにおける競合優位性をさらに高めるため、当社のストリーミングに特化した独自ネットワークにおいて、配信拠点のギガビット化、配信拠点の増設、を着実にを行い、ブロードバンドコンテンツへの対応力をさらに強化することに注力いたしました。

また、伊藤忠テクノサイエンス株式会社とのコンテンツ配信ソリューション分野における相互販売協力を結ぶ等、今後の市場拡大を見据えた新しい販路開拓にも注力いたしました。

本年10月以降においては、モバイルサイトに適した映像配信環境を提供する「ChannelScheduler24-V」、PC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「ScreenCast」の営業を開始いたしました。また、開発面におきましては、マイクロソフト株式会社、日本ヒューレット・パカード株式会社と、Microsoft Windows Media™ 9シリーズの正式版の提供に向けて技術協力をを行い、日本初の「Windows Media 9シリーズ 5.1chライブ配信サービス」の開発に成功するなど積極的に新商品の開発、販売に注力いたしました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

（ライブ放送部門）

ライブ放送部門においては、主力である決算説明会などのIR案件の受注に注力するとともに、IR案件に特化したパック商品の拡販等を推進いたしました。また、年末に向けてのエンターテイメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開いたしました。景気後退による企業活動全般の低迷の影響を受けた結果、当事業の売上高は132,808千円（前年同期比33.0%減）となりました。

（オンデマンド放送部門）

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客及び長期契約での受注を積極的に進めました。また、企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に注力し、ストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、当事業の売上高は474,272千円（前年同期比15.4%増）となりました。

（コンサルティングサービス部門）

コンサルティングサービス部門においては、通信環境のブロードバンド化という時代の流れと当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを融合させたコンサルティングサービスを展開し、顧客ニーズへの対応に注力した結果、当事業の売上高は112,400千円（前年同期比257.6%増）となりました。

（その他）

その他においては、顧客ニーズの多様化に対応するため、ストリーミング・インテグレーターとして企業のW

e b制作を包括的に受注するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。また、前期より本格的に受注活動を開始した携帯電話向けの音声配信サービスに対するニーズも携帯端末の高性能化とともに着実に高まり、新規受注を得ることができました結果、当事業の売上高は313,144千円（前年同期比37.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高は1,032,625千円（前年同期比18.9%増）を収めたものの、損益面におきましては、経常損失は175,562千円、第3四半期純損失は173,170千円となりました。

3. 当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

今後の経済動向につきましては、デフレ基調の進展や不良債権処理の問題、引続き高水準の失業率等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような厳しい環境のもとではありますが、ADSL加入者の増加にみられるとおりブロードバンド環境の拡大は進んでおりストリーミングへの根強い需要があるものと考えております。それに伴い、ストリーミング広告関連の売上が増加傾向となりオンデマンド部門が着実に成長するとともに、またウェブ制作を含むコンサルティング案件が売上に寄与することから、当期の売上高については前回予想を若干上回る見込みであります。

利益に関しましては、上期の赤字を下期の黒字により相殺できる計画でありましたが、下期は若干の黒字にとどまる見通しであり、利益率の低い制作関連売上高の比率が予想より大きくなる見通しであるため、前回予想を下回る見込みであります。

つきましては、平成14年10月15日の業績予想の修正時に開示いたしました当期の業績予想を次のとおり修正することといたしました。

当期の業績予想数値の修正

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,666	0	0
今回修正予想（B）	1,700	147	144
増減額（B - A）	34	147	144
増減率（%）	2.0	-	-
前期実績（平成14年3月期）	1,405	36	40

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,752,933		577,116		649,146	
2.受取手形	-		1,513		1,580	
3.売掛金	226,479		187,906		229,902	
4.たな卸資産	846		282		3,144	
5.預け金	500,000		-		-	
6.その他	73,860		52,012		30,101	
貸倒引当金	1,200		3,295		1,500	
流動資産合計	2,552,919	91.7	815,537	80.3	912,374	81.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)器具備品	117,574		119,859		123,094	
(2)その他	15,433		6,283		5,948	
計	133,007		126,142		129,043	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	90,039		61,163		76,967	
(2)その他	7,078		13,107		5,675	
計	97,117		74,271		82,642	
3.投資その他の資産	1,802		180		1,109	
固定資産合計	231,927	8.3	200,593	19.7	212,794	18.9
資産合計	2,784,847	100.0	1,016,131	100.0	1,125,169	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	4,779		517		6,584	
2.未払金	119,262		102,925		113,475	
3.未払法人税等	1,717		1,717		2,290	
4.賞与引当金	2,237		2,964		5,467	
5.その他	12,094		40,124		44,346	
流動負債合計	140,092	5.0	148,249	14.6	172,163	15.3
負債合計	140,092	5.0	148,249	14.6	172,163	15.3
(資本の部)						
資本金	-		1,191,956	117.3	1,191,956	105.9
資本準備金	-		440,219	43.3	440,219	39.1
欠損金						
第3四半期(当期) 未処理損失	-		764,294		679,169	
欠損金合計	-		764,294	75.2	679,169	60.3
資本合計	-		867,881	85.4	953,006	84.7
(資本の部)						
資本金	2,124,416	76.3				
資本剰余金						
資本準備金	1,372,679					
資本剰余金合計	1,372,679	49.3				
利益剰余金						
第3四半期(当期) 未処理損失	852,340					
利益剰余金合計	852,340	30.6				
資本合計	2,644,755	95.0				
負債・資本合計	2,784,847	100.0	1,016,131	100.0	1,125,169	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		前第3四半期会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	1,032,625	100.0	868,482	100.0	1,405,425	100.0
売 上 原 価	669,405	64.8	513,595	59.1	853,404	60.7
売 上 総 利 益	363,219	35.2	354,887	40.9	552,020	39.3
販売費及び一般管理費	518,847	50.2	376,225	43.3	489,266	34.8
営 業 利 益	-	-	-	-	62,753	4.5
営 業 損 失	155,627	15.1	21,338	2.4	-	-
営 業 外 収 益 1	1,408	0.1	3,123	0.4	3,299	0.2
営 業 外 費 用 2	21,343	2.1	29,328	3.4	29,328	2.1
経 常 利 益	-	-	-	-	36,724	2.6
経 常 損 失	175,562	17.0	47,544	5.4	-	-
特 別 利 益 3	4,109	0.4	4,267	0.5	5,695	0.4
税引前第3四半期 (当期)純利益	-	-	-	-	42,420	3.0
税引前第3四半期 (当期)純損失	171,453	16.6	43,276	4.9	-	-
法人税、住民税及び 事業税	1,717	0.2	1,717	0.2	2,290	0.1
第3四半期(当期) 純利益	-	-	-	-	40,130	2.9
第3四半期(当期) 純損失	173,170	16.8	44,994	5.1	-	-
前期繰越損失	679,169		719,300		719,300	
第3四半期(当期) 未処理損失	852,340		764,294		679,169	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期純損失		171,453	43,276	
税引前当期純利益				42,420
減価償却費		56,376	46,356	65,589
賞与引当金の増減額 (減少：)		3,229	1,200	1,301
貸倒引当金の増減額 (減少：)		300	3,295	1,500
受取利息		963	104	111
新株発行費		21,343	8,282	8,282
株式上場費用		0	15,996	15,996
売上債権の増減額 (増加：)		5,003	49,022	91,084
たな卸資産増減額 (増加：)		2,297	282	3,144
その他の資産の増減額 (増加：)		44,431	23,090	2,527
仕入債務の増減額 (減少：)		1,804	517	6,584
未払金の増減額 (減少：)		25,321	28,080	19,428
その他の負債の増減額 (減少：)		32,251	34,248	38,890
小 計		144,090	36,360	64,270
利息の受取額		943	103	109
法人税等の支払額		2,290	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,437	38,546	62,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		57,403	29,338	35,581
無形固定資産の取得による支出		36,947	23,617	45,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,351	52,956	81,562
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,843,576	334,596	334,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,843,576	334,596	334,596
現金及び現金同等物の増減額		1,603,787	243,093	315,123
現金及び現金同等物の期首残高		649,146	334,022	334,022
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		2,252,933	577,116	649,146

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 同 左	たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期における第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		-

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)	前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 161,941千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,048千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 123,408千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 963千円</p> <p>受取講演料 257千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 104千円</p> <p>協賛金受入益 1,980千円</p> <p>雇用開発助成金 733千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 28千円</p> <p>有価証券利息 83千円</p> <p>協賛金受入益 1,980千円</p> <p>雇用開発助成金 733千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 21,343千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>有価証券売却損 5,049千円</p> <p>新株発行費 8,282千円</p> <p>株式上場費用 15,996千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>有価証券売却損 5,049千円</p> <p>新株発行費 8,282千円</p> <p>株式上場費用 15,996千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>償却債権取立益 3,809千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>償却債権取立益 4,267千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>償却債権取立益 5,695千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,533千円</p> <p>無形固定資産 17,843千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,834千円</p> <p>無形固定資産 14,521千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,195千円</p> <p>無形固定資産 20,394千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>現金及び預金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,752,933千円</p> <p>預け金 500,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,252,933千円</u></p>	<p>現金及び預金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成13年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 577,116千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>577,166千円</u></p>	<p>現金及び預金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 649,146千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>649,146千円</u></p>

(リース取引関係)

<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕</p>	<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>187,421</td> <td>114,629</td> <td>72,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,421</td> <td>114,629</td> <td>72,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	187,421	114,629	72,792	合計	187,421	114,629	72,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>158,389</td> <td>53,337</td> <td>105,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,389</td> <td>53,337</td> <td>105,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	158,389	53,337	105,051	合計	158,389	53,337	105,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	170,935	67,450	103,484	合計	170,935	67,450	103,484
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	187,421	114,629	72,792																																															
合計	187,421	114,629	72,792																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	158,389	53,337	105,051																																															
合計	158,389	53,337	105,051																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	170,935	67,450	103,484																																															
合計	170,935	67,450	103,484																																															
<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,322千円</td> </tr> </table>	1年内	41,266千円	1年超	33,056千円	合計	74,322千円	<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,394千円</td> </tr> </table>	1年内	55,057千円	1年超	51,337千円	合計	106,394千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,036千円</td> </tr> </table>	1年内	55,106千円	1年超	49,929千円	合計	105,036千円																														
1年内	41,266千円																																																	
1年超	33,056千円																																																	
合計	74,322千円																																																	
1年内	55,057千円																																																	
1年超	51,337千円																																																	
合計	106,394千円																																																	
1年内	55,106千円																																																	
1年超	49,929千円																																																	
合計	105,036千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,537千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,736千円	減価償却費相当額	47,178千円	支払利息相当額	2,537千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,506千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,085千円	減価償却費相当額	33,193千円	支払利息相当額	2,506千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,984千円	減価償却費相当額	47,306千円	支払利息相当額	3,500千円																														
支払リース料	49,736千円																																																	
減価償却費相当額	47,178千円																																																	
支払利息相当額	2,537千円																																																	
支払リース料	35,085千円																																																	
減価償却費相当額	33,193千円																																																	
支払利息相当額	2,506千円																																																	
支払リース料	49,984千円																																																	
減価償却費相当額	47,306千円																																																	
支払利息相当額	3,500千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

当第3四半期末(平成14年12月31日現在)
該当事項はありません。

前第3四半期末(平成13年12月31日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 [自 平成14年4月1日] [至 平成14年12月31日]	前第3四半期会計期間 [自 平成13年4月1日] [至 平成13年12月31日]	前事業年度 [自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
1株当たり純資産額 19,322円70銭 1株当たり 第3四半期純損失 1,283円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,675円09銭 1株当たり 第3四半期純損失 553円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,329円80銭 1株当たり当期純利益 430円35銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 419円48銭

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。